

令和5年度、6年度、7年度における広報業務等に係る出入港支援に
係る契約希望者募集要項

令和5年度、6年度、7年度における広報業務等に係る出入港支援に係る契約に
ついて公募を実施しますので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊呉地方総監部経理部長

記

1 調達品目等

令和5年度～7年度における広報業務等に係る出入港支援。
なお、履行場所については別表のとおり。

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 防衛省において指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められ、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5) 令和4年・5年・6年度競争参加資格(全省庁統一資格)の第1項に関する項目及び中国地域の競争参加資格を有すること又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等であること。

- (6) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。
- (7) 当該役務の履行に関し、必要な次の体制を有する者。
 - ア 港湾管理者に登録していること。
 - イ 当該役務の履行に関し、曳船は1, 800馬力以上の能力があり、自社において1隻以上融資、2隻以上手配できること。
- (8) 履行中の不具合発生時、迅速に対応可能であること。
- (9) 本役務を履行する港湾で出入港支援の可能な船舶を有すること。

3 参加表明書及び技術資料の提出

- (1) 応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び次に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、過去5年以内に呉地方総監部経理部長に提出した同一の公募内容における技術資料と、本年度の技術資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで技術資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。
 - ア 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
 - イ 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）
 - ウ 前項第7項を証明することのできる書類（様式に関しては各社の様式で提出するものとする）。
- (2) 提出先
海上自衛隊呉地方総監部経理部契約課審査係
〒737-8554
広島県呉市幸町8番1号
0823-22-5511（内線2254）

(3) 提出期間

令和5年3月15日(水)～令和5年4月14日(金)

なお、新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(4) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

(5) 提出部数

参加表明書2部、技術資料2部

4 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立入を含め、調査に協力しなければならない。

5 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

6 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

参加表明書を提出した部隊等の窓口

イ 時 間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

7 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり、本号について同意した上で応募するものとする。
- ア 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約相手方としない。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、最寄りの公募実施権者に行うことができる。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

募集対象港

番号	港湾名	所在地
1	大阪港	大阪府大阪市
2	堺泉北港	大阪府堺市
3	阪南港	大阪府岸和田市
4	神戸港	兵庫県神戸市
5	津名港	兵庫県淡路市
6	東播磨港	兵庫県明石市
7	姫路港	兵庫県姫路市
8	和歌山港	和歌山県和歌山市
9	下津港	和歌山県海南市
10	日高港	和歌山県御坊市
11	新宮港	和歌山県新宮市
12	笠岡港	岡山県笠岡市
13	宇野港	岡山県玉野市
14	水島港	岡山県倉敷市
15	広島港	広島県広島市
16	呉 港	広島県呉市
17	福山港	広島県福山市
18	尾道糸崎港	広島県尾道市、三原市
19	岩国港	山口県岩国市
20	徳山下松港	山口県周南市
21	宇部港	山口県宇部市
22	高松港	香川県高松市
23	丸亀港	香川県丸亀市
24	坂出港	香川県坂出市

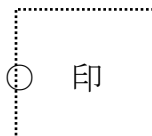
25	徳島港	徳島県徳島市
26	小松島港	徳島県小松島市
27	八幡浜港	愛媛県八幡浜市
28	松山港	愛媛県松山市
29	今治港	愛媛県今治市
30	高知港	高知県高知市
31	宿毛湾港	高知県宿毛市
32	須崎港	高知県須崎市
33	大分港	大分県大分市
34	佐伯港	大分県佐伯市
35	別府港	大分県別府市
36	宮崎港	宮崎県宮崎市
37	細島港	宮崎県日向市
38	油津港	宮崎県日南市
39	鹿児島港	鹿児島県鹿児島市
40	福山港	鹿児島県霧島市

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊呉地方総監部経理部長 殿

(株)〇〇〇〇
代表取締役社長 〇〇 〇〇 印



参 加 表 明 書

標記について、下記のとおり応募します。

記

番号	港湾名	所在地	備考
○	*****	***** *****	

(注：部分的な応募等補足事項がある場合は適宜記載して下さい。)

応募に際して一部制約がある場合は、その旨を記載すること。

関連文書：呉監公示第4-59号（令和5年3月15日）

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（全省庁統一資格の写し）
2 令和〇年〇月期有価証券報告書及び監査報告書
3 技術資料一式